

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

【速報】

No.	事業名	評価結果	内訳	取りまとめコメント	
①	・原子力災害対策に必要な経費	廃止	廃止	3	委員の意見が分かれ、改善の上継続との意見もあったが、現在のまま事業を進めることについては、自治体との関係、施策内容への疑問等から、一旦廃止すべしとの結論とする。 ただ、緊急性の高い施策と認識されるので、早急に再調整して対処されたい。
			事業全体の抜本的な改善	2	
			事業内容の一部改善	1	
			現状通り	-	
②	・子ども・若者育成支援推進経費	事業全体の抜本的な改善	廃止	2	子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。
			事業全体の抜本的な改善	3	
			事業内容の一部改善	1	
			現状通り	-	
③	・地震対策等の推進に必要な経費	事業内容の一部改善	廃止	-	自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。
			事業全体の抜本的な改善	-	
			事業内容の一部改善	5	
			現状通り	1	
④	・食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	事業全体の抜本的な改善	廃止	1	テーマ選定から評価まで同一機関によって行われているのは不透明である。 研究実施の委託契約において、再委託が多く、研究の主任研究者の位置付けがはっきりしない。 また、リスク評価ではなく、リスク管理にどの程度活用されているか不透明。
			事業全体の抜本的な改善	3	
			事業内容の一部改善	2	
			現状通り	-	

※速報であり、今後修正の可能性が有り得る。